

決算公告

第 26 期

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

埼玉高速鉄道株式会社

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

資産の部		負債・純資産の部	
科目	金額	科目	金額
	千円		千円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,161,529	流動負債	3,196,319
現金及び預金	8,836,013	1年内返済予定の長期借入金	211,898
未収運賃	404,651	未払金	1,712,542
未収金	1,207	未払費用	106,821
未収収益	37,095	未払法人税等	350
貯蔵品	108,746	未払消費税等	110,989
前払費用	60,658	預り連絡運賃	5,738
繰延税金資産	713,154	預り金	317,376
		前受運賃	634,817
		前受収益	15,856
		賞与引当金	76,737
		その他の流動負債	3,192
固定資産	60,481,344	固定負債	58,938,922
鉄道事業固定資産	59,964,720	長期借入金	12,580,083
有形固定資産	56,968,318	繰延税金負債	1,862,101
無形固定資産	2,996,402	退職給付引当金	551,067
投資その他の資産	516,623	役員退職慰労引当金	5,587
出資金	300	長期未払金	43,899,081
長期前払費用	516,268	その他の固定負債	41,001
その他の投資等	55		
		負債合計	62,135,242
		(純資産の部)	
		株主資本	8,507,631
		資本金	100,000
		資本剰余金	3,681,344
		その他資本剰余金	3,681,344
		利益剰余金	4,726,287
		その他利益剰余金	
		繰越利益剰余金	4,726,287
		純資産合計	8,507,631
資産合計	70,642,873	負債・純資産合計	70,642,873

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

損 益 計 算 書

〔 自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日 〕

科 目	金 額	
	千円	千円
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	7,930,247	
運輸雑収入	1,877,778	9,808,026
営業費用		
運送費	4,400,898	
一般管理費	277,693	
諸税	434,810	
減価償却費	1,605,532	6,718,933
鉄道事業営業利益		3,089,092
営業外収益		
受取利息	2,701	
有価証券利息	1,012	
受取配当金	9	
土地物件貸付料	696	
雑収入	8,085	12,504
営業外費用		
支払利息	625,032	
雑支出	11,416	636,448
経常利益		2,465,148
特別利益		
補助金	16,978	16,978
特別損失		
固定資産除却損	3,074	3,074
税引前当期純利益		2,479,051
法人税、住民税及び事業税	350	
法人税等調整額	△ 191,223	△ 190,873
当期純利益		2,669,924

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～50年
構築物	5年～60年
車両	13年
機械装置	5年～17年
工具・器具・備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

施設利用権	15年～30年
ソフトウェア(自社利用)	5年

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 工事負担金等の会計処理

当社は鉄道施設の建設工事等を行うに当たり、国土交通省（旧運輸省）及び地方公共団体より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

(2) 消費税等の処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表等に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(単位：千円)

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
区分 資産の種類	当事業年度末 帳簿価額	担保権 の種類	区分 債務の内容	当事業年度末 残高
有形固定資産			長期借入金 (うち1年内返済予定額)	8,638,004 (211,898)
土地	6,525,550	鉄道抵当財団 抵当権		
建物	2,936,890			
構築物	46,560,222			
車両	137,478			
機械装置	681,874			
工具・器具・備品	11,911			
計	56,853,928		鉄道・運輸機構 長期未払金 (うち1年内返済予定額)	45,039,515 (1,140,434)
無形固定資産				
地上権	2,452,137			
計	2,452,137			
合計	59,306,065		計	53,677,519

(注) 土地のうち、区画整理対象物件、駐車場賃貸物件等 114,389 千円 は、鉄道抵当財団の組成外としております。

- | | |
|--------------------------------|---------------|
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 64,846,093 千円 |
| 3. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 | 40,023,111 千円 |
| 4. 固定資産の減損損失累計額 | 74,422,251 千円 |

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、税務上の繰越欠損金、退職給付引当金、固定資産評価差額の否認等であり、繰延税金負債の発生は、固定資産評価差額であります。

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	当事業年度末残高
主要株主(法人)	埼玉県	埼玉県さいたま市	—	地方行政	被所有直接57.77	公共交通網整備事業の推進者 役員の兼任	利息の支払	153,809	長期借入金 (注)	9,117,289
主要株主(法人)	川口市	埼玉県川口市	—	地方行政	被所有直接23.76	公共交通網整備事業の推進者 役員の兼任	利息の支払	6,975	長期借入金 (注)	1,106,926

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 平成68年3月13日を最終返済日とし、平成35年9月13日以後(前日まで残高を維持)半年賦返済としております。なお、借入利率については、市場金利を勘案し、双方の合意の上で決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 3,555円85銭
1株当たり当期純利益 1,115円92銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。